

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（168）

（Eメールニュース「みやぎの九条」2021年6月1日号）

小田中 聡樹 （東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（今号は2018年6月に生じた諸問題の2回目です。第4章米朝会談（トランプ政権と北朝鮮の会談）の意義について詳述します。ご愛読ください。）

第4章 米朝会議の意義

I 米朝会談（1）

（1）①2018年6月11日、トランプ米大統領と金朝鮮労働党委員長とは、シンガポールで初の首脳会談を行い、次のような共同声明を発表した（全文・6月13日赤旗）。

（トランプ米大統領と金正恩委員長の共同声明）

アメリカ合衆国のドナルド・J・トランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の金正恩国務委員長は2018年6月12日、シンガポールで初めてとなる歴史的な首脳会談を開催した。

トランプ大統領と金正恩委員長は、新しい米朝関係の確立と、朝鮮半島の永続的で強固な平和体制の構築に関する問題で、包括的で深く、誠実な意見交換を行った。トランプ大統領は、DPRKに対する安全の保証の提供を約束し、金正恩委員長は、朝鮮半島の完全な非核化に対する彼の強く揺るぎない決意を再確認した。

新しい米朝関係の確立が朝鮮半島並びに世界の平和と繁栄に対する貢献となることを確信し、相互の信頼醸成が朝鮮半島の非核化を促進することを認識して、トランプ大統領と金正恩委員長は以下のように声明する。

1. 米国とDPRKは、平和と繁栄にむけた両国国民の願いに従って新しい米朝関係を確立することを約束する。
2. 米国とDPRKは、朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を構築する努力に参加する。
3. 2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、DPRKは朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する。
4. 米国とDPRKは、すでに特定されている者の即時本国移送を含め、戦争捕虜・行方不明者の遺骨の返還を約束する。

米朝サミット—史上初—は、大きな意義を持つ画期的出来事であったことを認め、両国間の緊張と敵対の数十年を克服し、新しい未来の幕開けに向け、トランプ大統領と金正恩委員長は、この共同声明の規定を完全かつ速やかに履行することを約束する。米国とDPRKは、米朝サミットの成果を履行するため、できるだけ早期に、マイク・ポンペイオ米務長官と、それに相当するDPRK高官による後続の交渉を行うことを約束する。

アメリカ合衆国のドナルド・J・トランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長は、新しい米朝関係の発展のため、また、朝鮮半島ならびに世界の平和、繁栄、安全の促進のために協力することを約束した。

2018年6月12日 セントーサ島

アメリカ合衆国大統領 ドナルド・J・トランプ

朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長 金正恩

②つまり同声明は、①新たな米朝関係の確立、②朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を構築する努力、③「板門店宣言」

(註 2018年4月27日の南北首脳会談で“年内に休戦協定を平和協定に転換するため米中を交えた会談を推進することで合意”)の再確認による、朝鮮半島の完全な非核化に向けた努力を北朝鮮が約束、④戦争捕虜、行方不明者の遺骨返還への協力。

以上の4項目を合意したのである。

(2) ①では同声明の意義、同合意の歴史的意義とは何か。このことについての論評は多い。

②例えば、6月13日の河北新報の社説は、次のように論じている(大要)。

具体策に乏しい共同声明だ

行き詰った問題の解決を棚上げにし、北朝鮮側に大きく譲歩した内容と言えるのではないか。

対話による一つの成果と解釈もできよう。しかし急ごしらえのプランで具体性の乏しさは否めない。

声明の内容が本当に世界の核危機を回避し、朝鮮半島の安定に結び付くのか。双方が「交渉の実」を取るためだけの演出に終わってしまう懸念を抱かざるを得ない。

「完全な非核化」は、日本を射程に収める中短距離の弾道ミサイルを含め、全ての大量破壊兵器を対象に、期限や確実な査察を明確にしなければ世界に納得されまい。

声明では具体策には言及せず、トランプ氏は「非核化プロセスを迅速に始める」と

強調。詳細な工程は次回以降の協議に持ち越した格好だ。

にもかかわらず、トランプ氏は北朝鮮が最も欲していた「体制保障」をあっさり与えた。北朝鮮がほとんど何の行動も起こしていないのになだ。

米国による敵視政策の解消や在韓米軍の撤退などにつながる可能性がある。北朝鮮が現体制の安泰を手にし、非核化が達成される前に制裁が有名無実化するのではないか。トランプ氏は米韓合同軍事演習を中止する意向もあるという。あまりに北朝鮮寄りだ。

この国はこれまで何度も核放棄を約束しては、ほごにして米国や周辺国は煮え湯を飲まされてきた。同じ轍を踏むことのないよう非核化の検証は徹底しなければならない。

トランプ氏は安倍首相との約束を守り、会談で拉致問題を提起したが、金氏がどう受け取ったかは説明されなかった。むしろ戦没米兵の遺骨収集を熱心に語った。

日本政府も、自国民の利益のために独自の交渉に踏み込んでほしい。北朝鮮は「解決済み」との姿勢に終始している。しかし被害者家族は誰一人認めていない。

人権に背を向ける国が平和で豊かな経済国家を築けるわけがない。日本側の訴えに誠実に向き合うべきだ。

米朝は、さまざまな課題を文書に残したことで目的を達したかのように安堵している。口先だけでなくどう履行していくかが問われている。

③以上のように河北社説は、同声明の意義を否定的に捉え、第1に具体性・具体策に乏しい。第2に余りにも北朝鮮寄りだ。第3に北朝鮮非核化が達成される前に制裁が有名無実化するのではないかとみる。

(3) この消極的見方に対し、志位和夫共産党委員長のインタビューの要点を対比する(6月24日赤旗)。

米朝首脳会談の歴史的意義 今後の展望を語る

「戦争と敵対」から「平和と繁栄」へ—「新しい米朝関係の確立」を最大の目標にすえた

私たちは今回の米朝首脳会談を「心から歓迎する」と表明しました。

首脳会談の共同声明を読むさいに、その論理構成がとても大事だと思います。

その順番に大きな意味があります。

第1項は、両国は「平和と繁栄に向けた両国国民の願いに従って新しい米朝関係を確立する」とあります。これを第1項にすえて、第2項で、両国は「朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を構築する」、第3項で、北朝鮮は「朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組む」という順番になっているわけです。

「新しい米朝関係」をつくるという両国首脳の決意が大本にすえられた。そういう点で、私は、今度の共同声明というのは、首脳会談の合意にふさわしい、よく練られたものとなっていると思います。まさに歴史的合意とよべるものです。

「具体性に乏しい」などの否定論や懐疑論をどうみるか

第1に、今度の首脳会談というのは、「平和のプロセスの始まり」というところに歴史的意義があるということです。だいたい、70年にわたって深刻な敵対関係を続けてきた両国の首脳が初めて会って、一回の首脳会談ですべての問題が一挙に解決

するなどということはありえないことです。

平和のプロセスを始めたというところに歴史的意義があるということをまず言いたいと思います。

第2に、「過去にも同じような合意を米朝でやっているのに、何度も裏切られてきたではないか」という議論についていいますと、「過去の合意」とは決定的に違うことがあります。それは首脳間の初めての合意だということです。

そういう意味では、“不可逆的”な重みをもっている合意だということ言えると思います。

第3に、何よりも重要なこととして強調したいのは、この間の南北、米朝という二つの首脳会談によって、米国、北朝鮮、韓国、日本、さらに全世界の人々が戦争の脅威、核戦争の脅威から抜け出す扉が開かれたということです。

昨年不安と恐怖を思い出してほしい。北朝鮮が核・ミサイル実験を繰り返し、米国の側も軍事的威嚇を行う。一触即発でいつ戦争になるかわからないという不安と恐怖が世界を覆いました。それから比べると、情勢の前向きな大変動が起こっているわけです。それは誰も否定できないでしょう。

いま大事なことは、「具体性に乏しい」とか、あれこれの問題点をあげつらって、この会談の歴史的意義をおとしめるのではなくて、開始された平和のプロセスを前に進め、成功させるために、世界中が協力することではないでしょうか。

(4) ①志位氏の評価は、米朝合意が世界の「平和のプロセスのはじまり」であり、世界を「戦争の(不断の)脅威から抜け出す扉を開いた」として積極的に評価す

るものであり、その歴史的意義を的確に把握したものとして私は賛意を表す。

(5)では国際的反応はどのようなものか。そのいくつかを記す(6月14日赤旗)。

“プロセス完全に支持” 国連事務総長が再度表明

6月12日にシンガポールで行われたトランプ大統領と北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長による米朝首脳会談を受け、国際機関や各国政府などは同日、「重要な節目」などとする歓迎や支持を表明した。

①グテレス国連事務総長は、会談の結果を「歓迎」する声明を発表した。

グテレス氏は、会談の実施は「朝鮮半島における持続可能な平和と完全かつ検証可能な非核化に向けた重要な節目である」と強調。会談前に両国首脳に送った書簡でも触れた通り「今後の交渉プロセスでは、協力と譲歩、共通の利害が求められる」と指摘した。

また「国連安保理決議に従い、今回そして過去の合意が履行されるには、忍耐と国際社会の支持が必要だ」と指摘。「すべての関係者に、この重要な機会を捉えることを呼びかけ、継続するプロセスを完全に支持する用意のあることを再度表明」した。

②国際原子力機関(IAEA)の天野事務局長は、共同声明を歓迎し、「会談の成果を履行するために、両国が行う交渉を緊密に見守っていく」と表明した。

また、北朝鮮が会談で「完全な非核化」に合意したことを受け、当事国からの要請があれば、「北朝鮮における検証作業を行う用意がある」と述べた。

③核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)は、「朝鮮半島の非核化へ向けた重要な一歩」と評価した。ICANドイツのマ

ーティン・ヒンリヒス理事は、非核化や安全保障へ向けには「具体的計画が必要」と指摘。「軍縮計画は国際法の基礎の上に準備されなければならない」と述べた。

ICANは、会談に先立ち、朝鮮半島非核化へ向けて、核兵器禁止条約への参加や、検証可能で時間枠を区切った核兵器廃絶計画の策定など、両国がとるべき5つの措置を提案していた。

④フィリピンは、カエタノ外相の声明で「画期的な首脳会談の成功を歓迎」した。「朝鮮半島の恒久平和を実現する道には多くの挑戦課題が残るが、初の直接会談は、対話と外交の価値の重要性を浮き立たせるもの」と指摘。会談の実例が「朝鮮半島の非核化と地域の恒久平和の目標に向けた、いっそうの具体的な行動の推進力となること」に期待を示した。

⑤ベトナム外務省報道官は、声明を発表し、「会談の成果を高く評価」した。「今回達した諸合意の実施が、積極的な成果を生み、北東アジア地域と世界の平和、発展に寄与することを望む」と表明した。

インドネシアのジョコ大統領は記者会見で、「インドネシアは、会談を歓迎、支持する。朝鮮半島および地域と世界の平和に寄与することを望んでいる」と述べた。

⑥中国外務省は、会談について「朝鮮半島の非核化と政治解決プロセスを促す重要な進展だ」と歓迎・支持する声明を発表した。

声明は、「この間、朝鮮半島に現れた重大な積極的変化、特に朝米首脳会談で得られた成果は中国の期待に合致する」「朝米双方が、両国リーダーが達成した共通認識を実行に移し、協議を進め、半島問題の政治解決が持続可能で不可逆的なプロセスとなるよう希望・支持する」と述べた。

その上で、「中国は半島の近隣の重要な一方として関係各国とともに半島非核化の実現と平和メカニズムの構築のため尽力したい」と表明した。

⑦ロシア外務省は、会談の開催を「歓迎する」と表明し、トランプ米大統領が米韓合同軍事演習を凍結する意向を示したことを「前向きに評価する」と強調した。外務省は「平和と安全のメカニズム構築という最終目標」に向け、関係国による多国間協議を開始するよう呼び掛けた。

⑧欧州連合（EU）のモゲリーニ外交安全保障上級代表（外相）は、会談結果について

「外交が、朝鮮半島の永続的平和に向けて前進するただ一つの道であるという私たちの確信を再確認した」として歓迎した。

そして最終目標は、国連安保理決議で表明されているように「完全に検証可能かつ

不可逆的な朝鮮半島の非核化」であると指摘。米朝共同声明は、「この目標が達成可能であるという明確なシグナルだ」と述べた。

⑨韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は6月21日、ロシア下院で演説した。文氏は、この間の激変する朝鮮半島情勢に触れ、「いま朝鮮半島では歴史的な大転換が起こっている」と指摘。韓国と北朝鮮、米国による「戦争と敵対の暗い時代は過去のものとなり、平和と協力の時代に進んでいる」と強調した。

そして「平和の大事さは、戦争の惨禍の中で、平和を実現するために貢献した人にとって、いっそう深く感じられる」と語り、両親が朝鮮戦争の際、朝鮮北部から南部に避難してきた経験を披露し、「戦争の苦痛と平和の大事さを幼い時から切実に感じてきた」と述べた（6月24日赤旗）。

II 米朝会談（2）

（1）与野党（共産党を除く）の反応については、くわしい報道を目にしていないので残念ながら省略する。但し、断片的に記せば、拉致問題につき共同声明が言及しなかったことへの不満や政府への注文が続

②日米電話協議後の首相発言（要旨）

米朝首脳会談について詳細な説明をトランプ大統領から頂いた。そのリーダーシップと努力に心から敬意を表したい。金正恩委員長が朝鮮半島の完全な非核化について、トランプ大統領に明確に約束した。その意義は大きい。共同声明にあるように非核化は、迅速に進めていかなければならない。歴史的な会談の成果の上に立って、国連安保理決議の完全な履行を求めていく。

拉致問題についてトランプ大統領が取り上げたことに感謝申し上げた。やりとりは今の段階では詳細について申し上げられないが、私からトランプ大統領に伝えた私の考えについてトランプ大統領から金委員長に明確に伝えて頂いた。この問題については、トランプ大統領の強力な支援を頂きながら日本が北朝鮮と直接向き合い、解決していかななくてはならないと決意している。

なお、本発言は、6月12日夜にトランプ大統領から電話で米朝会談の結果につい

出したといわれる（6月13日朝日新聞）。

（2）①一方、安倍首相は、大要次のように発言している（本発言は日米電話協議後の発言）（6月13日朝日新聞）。

ての説明を受けた安倍首相が記者団に語ったものである（6月13日河北新報）。

③④朝鮮半島の完全な非核化を金委員長がトランプ大統領に明確に約束した意義は大きく非核化を迅速に進めていかなければならない、とする安倍談話を日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）の2018年度定期総会特別決議と対比してみよう（6月15日赤旗）。

特別決議は、「核戦争起こすな、核兵器なくせ」「原爆被害への国家補償」の2つの要求実現に向けて奮闘することを確認。また、日本政府に核兵器禁止条約への参加を実現させるためにも「ヒバクシャ国際署名」の国民の過半数をめざし、核兵器の禁止から廃絶に向け力をつくす、としている。

また「米朝首脳会談が確認した朝鮮半島非核化への前進を期待する」とする特別決議を採択。このなかで、朝鮮半島の非核化、平和体制を実現するためには具体的な努力が必要だと指摘。非核化と禁止条約は合致するとして、米朝両国に対し、禁止条約に賛同し批准を求めている。そして日本が禁止条約に賛同・批准し、核兵器のない世界へ大きな役割を果たすよう働きかけると表明している。

⑥安倍発言の奇妙な点は、北朝鮮非核化問題には積極的な姿勢を示しながら、米日の非核化問題（例えば核禁条約への加入）

については全くネグレクト（無視）していること、のみならず逆に「核抑止論」に立っていることである。

◎このこととの関連で、6月13日発表された日本平和委員会の千坂事務局長の談話を対比してみよう（6月14日赤旗）。

千坂談話は、「朝鮮半島の非核化と平和体制の構築を直接合意したものとして、歴史的な意義を持つ」と評価。「合意が全面的かつ迅速に履行されるよう両国が誠実に努力することを期待する」としている。

そして関係各国が核兵器禁止条約に加入することや紛争の平和的解決を原則とする北東アジアの平和体制の実現を要求。日本政府が日朝平壤宣言に基づいて両国間の諸懸案を包括的に解決し、国交正常化のための努力をすすめることを強く求めている。

④なお、拉致問題については後述したいと考えるが、1点述べたいのは、その解決に最も重い責任を持つのは安倍首相である。そうだとすれば、自ら北朝鮮と直接に交渉して平和的に解決する方策を講ずるべきであると考え。「トランプ大統領の強力な支援を頂きながら解決」という首相発言は、安倍が政治家として拉致問題解決を掲げて今日の地位を築き得た事実を鑑みても、無責任との謗りを免れない。